

令和 3 年度山野学苑事業計画

1 はじめに

山野学苑は、初代校長山野愛子・初代総長山野治一によって、昭和 9 年に山野美容講習所として創立、以来、「美道五大原則」を教育理念として、多様な社会に適応し、高い資質能力を有する人材の育成を追求して今日に至っています。

昨年来、世界経済や人々の生活の急変をもたらした新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、日本や世界を取り巻く情勢は、政治・経済・外交・環境等、さまざまな困難に直面しています。とりわけ、少子高齢化は日本の重大な社会問題であり、特に地方が直面する構造的な課題は深刻さを増しています。高齢社会が一層進行する中、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活と安心して住める地域社会を築いていくためには、高齢者の活躍が不可欠です。

本学苑は、こうした理念のもと、日本で初めて「美容福祉」を提唱し、高齢社会の諸問題を学際的に研究する「美齡学ジェロントロジー」の教育と研究を米国 USC、青山学院大学、大阪大学等と連携しながら一層推進し、社会の要請に対応した教育体制の整備を図ります。

2 基本方針

本学苑は、「美道五大原則」を基軸として、社会の変化、とりわけ個人の美意識の多様化、ニーズの高度化等に対応した教育を実践するため、幅広い教養と学芸を教授・研究・実践することにより、美容・福祉・伝統文化を通じ、広く国際社会に貢献する人材を育成するための各種事業を実施してまいります。

また、特に美容師国家試験の合格率の向上、財務基盤の安定化のための入学者数の確保、教職員の適正な配置による人員配置の見直し等を推進します。

3 主な事業計画

〈山野美容芸術短期大学〉

(1) 建学の精神を具現化する学科改組

美容総合学科は、2021 年 4 月に「美道」を中心に据えた学びとして新しく生まれ変わります。これまで以上に学生の人間形成に重きを置き、また、自ら主体性を発揮して社会に貢献し、活躍できる人材を育成します。具体的には履修コース制を導入することにより、これまでの専攻の横断的な学びを実現することと併せ、新たな関連分野の学びにより、学びの広がりや深度をもった教育体系への再構築を推進します。

【改組後の学科概要】

美容総合学科：入学定員 245 名（うち美容師免許取得コース 160 名） 修業年

限2年

履修コース制（美容師免許取得コース、インナービューティーコース、グローバルキャリア・ビューティービジネスコース）

(2) SUPER BIDO

「SUPER BIDO」は「美道」の理念にのっとり、美容の理論と実践を通して、変わりゆく多様な文化の足跡を残すべく立ち上げられたプロジェクトです。

短期大学としても YAMANO グループの一員として整合性を取りつつ、積極的に取り組んでいきます。

(3) 教育力の強化

2021 年度からディプロマポリシー評価表（DP ルーブリック）を導入し、各学生が DP のどの段階まで到達しているか、判定できるようにします。

また、カリキュラムマップにより各授業科目が DP のどの要素に関係しているかを明確にし、更にマップに連動する学習成果カルテを制定し、学習到達度を明らかにします。

特に DP6（美しく生きる力を実践できる能力（総合力））の達成のため、ゼミ、美道プロジェクトⅠ・Ⅱ、キャリア教育が相互に関連しつつ、学生をサポートします。

また、学生の DP 達成には、教職員のサポートが不可欠であることから、教職員のあるべき姿として「山野インストラクションスタンダード」を制定します。

学修者本位の教育実現のため、引続き IR 室による学習成果の把握と可視化を進めます。その活動結果を受けて、自己点検評価・改善委員会は組織的な取組として教育内容・方法の検証・改善を計画的に進め、PDCA サイクルをシステムチックに進めます。

(4) オンライン授業の充実

2020 年度は新型コロナウイルス感染症への対応として、授業をオンライン形式で実施しました。学生の満足度が下がることが危惧されましたが、結果的には非常に高い評価を得ることとなり、本学の対応は良好なものであったと推察されます。

これはオンライン上で同時双方向の授業を行っていた点が、高い評価につながったと考えます。また、実習においてオンラインによる新たな教育方法を構築したことにより、学生の満足度は高く、「月刊エコノミスト誌」で大学のオンライン授業の‘好事例’として紹介されました。

2021 年度はオンライン授業を更に効果的に運用すべく、動画教材を充実させます。また、制作した教材は、社会人等を対象とする履修証明プログラム等の新たな教育資源としての活用も検討します。

(5) キャリア支援の強化

主に2つの柱で学生をサポートします。

一つ目は学生自らが将来の進むべき道を探るための機会を用意し、卒業後も継続して経歴管理可能な力を育成することです。具体的には、PROGによる個人サポートのほか、ピアサポート、OB・OG講演、課題解決型合同授業を行います。

二つ目は希望する就職、編入や留学を実現するための強力な支援です。具体的には、キャリアカウンセリング、有力企業による学内説明会、特進クラス設定による有名難関企業への就職支援を推進します。

(6) 防災訓練の定期的実施

対面での授業が恒常化した場合は、大規模地震等、緊急事態発生時に備えた避難訓練等を定期的の実施し、防災・危機管理体制を築きます。

(7) 財政の再建

残念ながら、短期大学の事業活動収支は赤字が続いています。私立学校は企業のように利潤を目的としないので、収支が黒字になる必要はありませんが、持続性を担保するためには収支均衡が必須です。ある年度が一時的に赤字であったとしても直ちに問題になる訳ではありませんが、長期的には収支均衡が求められることになります。

収支均衡を目指す具体策は、

①入学定員、収容定員を厳守しつつ学生の確保を図ります。

②学生数が確定した段階で、私立学校の収入は概ね確定します。そしてこの収入の範囲内に支出を抑制することが、赤字脱却に向けて求められます。

本学の支出項目では、教員人件費が高止まりしていますので、カリキュラムと教員組織の見直しを図り、授業運営の効率化等により削減に取り組めます。

③本学の課題点として、中退率の高さが挙げられます。(2019年度 18.0%)

中退は学生自身の将来のキャリアメイク上大きな問題である(中退者は非正規労働者になる確率が高い)だけでなく、本学にとっても本来得られた学納金を失うという財政上の問題に直結します。

対応策としては、ゼミナールの教員を中心に大学組織としてきめ細かい指導を行い、学生のモチベーションアップを図ります。更に担当教員の教育力を上げるため、研修を実施します。

④中長期計画期間内の収支見込みを立て、赤字解消に向けての施策を検討します。

〈事業活動収支推移見込み〉

単位：百万円

(2019年度まで実績、2020年度以降見込み)

科目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動 収支	事業活動 収入 の部	学生生徒等納付金	856	801	569	500	620	
		経常費補助金	116	95	60	50	90	
		その他	39	12	25	25	25	
		教育活動収入計	1,011	908	654	575	735	
	事業活動 支出 の部	人件費	499	436	453	400	400	
		教育研究費	514	509	383	300	300	
		管理経費+徴収不 能額	153	175	151	120	100	
		教育活動支出計	1,166	1,120	987	820	800	
	教育活動収支差額			-155	-212	-333	-245	-65
	教育活動外収支差額			7	6	7	7	7
特別収支差額			3	12	3	10	10	
基本金組入れ前収支差額			-145	-194	-323	-228	-48	

《山野美容専門学校》

人生 100 年時代を迎え、生涯を通して美容業界で活躍（生活）できる人材を養成する。⇒ 学生に対して様々な『Choice』を提供し、自主的に『Challenge』させることで、将来の『Chance』を拓けられる教育を目指す。

(1) 教育体制の整備

- ・現在のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの内容を検証し、修正を行う。
- ・令和 4 年度からの実施に向けて、まずは専門課程における学則全般の検討と見直しを図る。

(2) 必要な教員数の算出と採用、さらに求められる教員像の確立と教育制度の整備

- ・前期中に行った現教員の教科ごとのスキル評価、教科ごとに必要な教員数に基づき、不足している教員の採用と同時に余剰人員のリストラを実行する。
- ・各教員が、求められるスキルに対してどの程度到達しているかの指標を作成し、外部の専門家も交えて不足している資質能力を身に付けるための教育制度を整備する。

(3) 教育課程の適正化

- 2022 年度より専門課程の収容定員を 600 名とする。
- 2022 年度より高等課程を休止する。
- 通信課程の内容を拡充するための検討を本格化する。

(4) 教育内容の適正化

- 国家試験の合格率向上と、変化する美容界に対応できる美容師を養成するために、学生アンケートの結果も参考にしながら、カリキュラムの内容及び制度の見直しを行う。
- 外部関係者の評価（教育課程編成委員会）の有効活用を図る。
- 実技面で OB・OG を始めとした現役従事者の活用促進を図る。
- 非常勤講師の拡充と戦力化（特に学科講師の若返り、教育方法の改善）を図る。
- 成績評価における各講師の権限および責任の明確化をより一層進める
- カリキュラムポリシーに基づき、全課目にてシラバスを作成し、課目担当者が内容を共有することにより、学生に提供される授業レベルを統一する。
- 「授業」の意味を再検討し、正課授業と課外授業の区別を明確化する（全員参加の必要性を考え任意参加のものは課外授業として確立する）。

(5) 学生サポート体制の充実

多様な学生のニーズに対応するため、教育の質保証の観点から学生支援の体系的な見直しを図る。

- 生活支援
 - ⇒ 授業料の分割納入、サロンと協同での奨学制度、学生寮の充実などの経済的支援を図る。
 - ⇒ キャリアカウンセラーの増員による精神的な支援を拡充する。
- 教育支援
 - ⇒ 習熟度別に対応する教育（クラス編成、教育内容・方法の見直し）を検討実施する。
 - ⇒ 短大とも協力し、さらに効果的なオンライン教育のコンテンツと実施方法を検討する。
- 就職支援
 - ⇒ 就職率 100%を前提とし、早期の離職防止に向けた就職教育と満足度の向上を図る。
- 全学生を対象とした満足度調査を継続的に実施する。

(6) 退学率の改善

- 学生個別の原因の分析と効果的な対応策の立案、全教職員間の共有を図る。
- 教職員、カウンセラーの連携による予兆の早期発見と、柔軟な対応を目指す。

- ・保護者と連携して退学防止策を実施する。

(7) 山野学苑ネットワークの構築

- ・山野学苑が行う「美道クラブ」の構成組織として「同窓会」「後援企業の会」「在校生の保護者の会」を再構築する。

(8) 学生募集

- ・学生募集（専門課程 1 学年 600 名、通信課程 600 名）を全教職員の最重要ミッションとする。
- ・本校の知名度、認知度を最大限に上げる方策を再検討し確実に実施する。
- ・新型コロナウイルスによる感染が続く中、外部進学メディア、SMS (Instagram、YouTube、Twitter、LINE、Facebook)、ガイダンス、オープンキャンパス（来校型、オンライン型）等を、時期やターゲットに合わせて効果的に活用する。
- ・再確認されたポリシーと、全在校生満足度調査の結果に基づいて募集コンセプトの再構築し、募集広報全体の戦略に活かす。
 - ⇒ 広報物のメッセージを統一し、高校訪問時や OC での競合対策（トークスクリプト開発、他）を強化
 - ⇒ 学生募集に携わる教職員・OCリーダーが、高校生や保護者に自校をアピールする力と内容のクオリティを高位標準化
- ・募集ターゲットと、学生募集担当メンバーの役割の見直しを図る。
 - ⇒ 高校訪問部隊が、地方在住、成績優秀、家計的にやむなく地元志望の（女子）学生を対象に、無償化と専用寮、サロンと連携した独自の奨学金（予定）をアピールして新たな層を獲得
 - ⇒ 代々木部隊は、OCや学校見学会を活用し、首都圏（特に東京都内）の学生募集を強化
 - ⇒ 通信課程については、芸術系、ファッション系、介護・福祉系の大学や短大との提携、また通信制高等学校のサポート校化を推進、さらに企業との提携によって新たな対象を開拓（合わせて、コース内容や指導体制を変えて合格率の向上を目指す）
- ・OC、学校見学会を興味・関心の喚起の場から、理解・納得・説得の場に変え、集客力だけでなく訴求力・歩留力を強化する。
 - ⇒ 教職員の中からOC選抜チームを編成
 - ⇒ 従来の大規模なショー型を減らし、100 人以下の限定型を増やして参加者一人一人への対応強化
 - ⇒ OCリーダーを中心とした在校生とOB・OGを主体とした構成で、高校生に身近な将来像を想起
- ・募集プロセスの見直し（WEBやSNSを活用した情報提供から出願による簡便化を推進）

- ・地方の高校 2 年生の修学旅行の際の学校見学を積極的に誘致し、早期の意識付けと囲い込みを行う。

(9) 危機管理体制の見直し

- ・学生及び教職員の健康、生命を最優先とした危機管理体制、マニュアルの体系的な見直しを図る。
- ・予想される災害（火災・地震）を想定した現実的かつ効果的な避難訓練等を実施する。

(10) 組織の業務分掌の見直しと意思決定プロセスの見直し

- ・法人本部（総務、経理）との連携強化を図る。
- ・権限移譲によるモチベーションの向上と意思決定を早期化を図る。
- ・職制の見直しを図る。
- ・教職員合同の審議機関としての委員会制度をさらに活性化させる。

(11) 財務基盤の強化 (単位：千円)

事業活動収支	2021
在籍生徒数	1,215
収入合計	1,488,140
支出の部合計	1,440,830
当年度収入超過額	47,310

- ・入学者数増加に向けた上記施策の実施を徹底する。
- ・学生数に合わせた教職員の適正配置と余剰人員の削減を検討する。
- ・事務局組織の統合と職員の多能工化による 1 人当たりの生産性向上を図る。
- ・収益を見越した適正な予算策定と消費状況の管理を行う。

《山野日本語学校》

(1) 目 標

日本語教育機関としての中心となる競争力＝「日本語教育能力」とし、日本語教育能力の向上を目標とする。

(2) 主な事業計画

① 美容学校進学コース(仮)の設置

日本の美容師養成施設で学習するために必要な日本語能力、専門日本語能力、

基礎学力の教育を目的としたコースの設置

② 学生募集

- ・ベトナムの募集代理店強化

③ 人 事

特になし

④ 施 設

- ・修繕計画の作成
- ・外壁修理（雨漏り対策）

⑤ 財政（収支予測）

コロナ禍で他校が学生募集に苦戦する中、例年以上の学生募集ができた。コロナの状況により学生の入国が左右されるが、順調に入国できた場合を想定。

（単位：千円）

事業活動収支	2021
在籍生徒数	340
収入合計	210,000
支出の部合計	160,000
当年度収入超過額	50,000